

平成30年労働組合基礎調査結果（宮崎県）

1 労働組合の組織状況

県内労働組合の年次別推移は、第1表のとおりとなっています。
 平成30年は、組合数が488組合で、前年と比べて16組合減少しています。
 組合員数は48,830人で、前年と比べて446人減少しています。また、推定組織率は11.6%で、前年と比べて減少しています。

第1表 年次別労働組合の推移 (単位：組合、人、%)

年次	区分	労働組合数	労働組合員数	対前年増減		推定組織率	
				組合数	組合員数	宮崎県	全国
平成21年		544	55,603	△ 22	△ 1,612	13.6	18.5
平成22年		535	53,814	△ 9	△ 1,789	13.5	18.5
平成23年		533	52,687	△ 2	△ 1,127	13.4	18.1 (※)
平成24年		529	51,665	△ 4	△ 1,022	13.1	17.9
平成25年		524	51,573	△ 5	△ 92	13.1	17.7
平成26年		521	51,076	△ 3	△ 497	13.0	17.5
平成27年		514	50,277	△ 7	△ 799	13.0	17.4
平成28年		509	49,885	△ 5	△ 392	12.5	17.3
平成29年		504	49,276	△ 5	△ 609	12.4	17.1
平成30年		488	48,830	△ 16	△ 446	11.6	17.0

- 1 県の推定組織率＝組合員数÷推定雇用者数×100
 推定雇用者数は、国勢調査(県統計調査課)数値を基準に、毎月勤労統計調査(県統計調査課)の常用雇用指数を用いて推計。
- 2 △は、減少を示します。
- 3 労働組合数及び労働組合員数は、各年6月末現在のものです。
 ※平成23年の全国の推定組織率は、平成24年4月に総務省統計局から公表された「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計」の平成23年6月分の推計値及びその数値を用いて計算した値である。
 時系列比較の際は注意を要する。

2 適用法規別組織状況

適用法規別の県内労働組合の組織状況は、第2表のとおりとなっています。
 平成30年は、前年と同様に、労働組合法適用が、390組合(79.9%)・37,379人(76.5%)と最も多く、次いで、地方公務員法適用の47組合(9.6%)・8,311人(17.0%)の順となっています。

第2表 適用法規別組織状況 (単位：組合、人、%)

適用法規	労働組合数			労働組合員数		
	30年	29年	対前年増減	30年	29年	対前年増減
計	488 (100.0)	504 (100.0)	△ 16	48,830 (100.0)	49,276 (100.0)	△ 446
労働組合法	390 (79.9)	401 (79.6)	△ 11	37,379 (76.5)	37,876 (76.9)	△ 497
行政執行法人労働関係法	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0
地方公営企業労働関係法	27 (5.5)	27 (5.4)	0	2,126 (4.4)	2,153 (4.4)	△ 27
国家公務員法	24 (4.9)	24 (4.8)	0	1,014 (2.1)	1,035 (2.1)	△ 21
地方公務員法	47 (9.6)	52 (10.3)	△ 5	8,311 (17.0)	8,212 (16.7)	99

- 1 ()は、構成比を示します(端数を四捨五入しているため、合計は100にならないことがあります)。
- 2 △は、減少を示します。

3 産業別組織状況

産業別の県内の労働組合の組織状況は、第3表のとおりとなっています。

平成30年は、組合数は、金融業、保険業が81組合(16.6%)で最も多く、次いで製造業79組合(16.2%)、公務64組合(13.1%)、運輸業、郵便業53組合(10.9%)、卸売業、小売業41組合(8.4%)の順となっています。

また、組合員数は、製造業が10,901人(22.3%)で最も多く、次いで公務9,134人(18.7%)、建設業4,775人(9.8%)、複合サービス業4,098人(8.4%)、金融業、保険業組合4,096人(8.4%)の順となっています。

第3表 産業別組織状況

(単位：組合、人、%)

産 業	労働組合数			労働組合員数		
	30年	29年	対前年増減	30年	29年	対前年増減
計	488 (100.0)	504 (100.0)	△ 16	48,830 (100.0)	49,276 (100.0)	△ 446
農 業 , 林 業	17 (3.5)	20 (4.0)	△ 3	562 (1.2)	612 (1.2)	△ 50
漁 業	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0
鉱 業	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0
建 設 業	22 (4.5)	22 (4.4)	0	4,775 (9.8)	4,793 (9.7)	△ 18
製 造 業	79 (16.2)	81 (16.1)	△ 2	10,901 (22.3)	10,803 (21.9)	98
電気・ガス・熱供給・水道業	24 (4.9)	24 (4.8)	0	1,498 (3.1)	1,545 (3.1)	△ 47
情報通信業	13 (2.7)	13 (2.6)	0	978 (2.0)	1,066 (2.2)	△ 88
運輸業, 郵便業	53 (10.9)	53 (10.5)	0	3,019 (6.2)	2,809 (5.7)	210
卸売業, 小売業	41 (8.4)	42 (8.3)	△ 1	3,829 (7.8)	4,338 (8.8)	△ 509
金融業, 保険業	81 (16.6)	82 (16.3)	△ 1	4,096 (8.4)	4,155 (8.4)	△ 59
不動産業, 物品賃貸業	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0
学術研究, 専門・技術サービス業	5 (1.0)	5 (1.0)	0	81 (0.2)	82 (0.2)	△ 1
宿泊業, 飲食サービス業	6 (1.2)	8 (1.6)	△ 2	744 (1.5)	660 (1.3)	84
生活関連サービス業, 娯楽業	7 (1.4)	7 (1.4)	0	194 (0.4)	123 (0.2)	71
教育, 学習支援業	21 (4.3)	26 (5.2)	△ 5	633 (1.3)	693 (1.4)	△ 60
医療, 福祉	30 (6.1)	30 (6.0)	0	3,751 (7.7)	3,750 (7.6)	1
複合サービス業	15 (3.1)	15 (3.0)	0	4,098 (8.4)	4,165 (8.5)	△ 67
サービス業	9 (1.8)	11 (2.2)	△ 2	470 (1.0)	547 (1.1)	△ 77
公 務	64 (13.1)	64 (12.7)	0	9,134 (18.7)	9,075 (18.4)	59
分類不能	1 (0.2)	1 (0.2)	0	67 (0.1)	60 (0.1)	7

1 ()は、構成比を示します(端数を四捨五入しているため、合計は100にならないことがあります)。

2 △は、減少を示します。

4 管内別組織状況

管内別の県内労働組合の組織状況は、第4表のとおりとなっています。

平成30年は、宮崎管内が、250組合(51.2%)・26,194人(53.6%)と最も多く、次いで延岡管内131組合(26.8%)・11,833人(24.2%)、都城管内75組合(15.4%)・8,862人(18.1%)、日南管内32組合(6.6%)・1,941人(4.0%)の順となっています。

第4表 管内別組織状況

(単位：組合、人、%)

管内	労働組合数			労働組合員数		
	30年	29年	対前年増減	30年	29年	対前年増減
計	488 (100.0)	504 (100.0)	△ 16	48,830 (100.0)	49,276 (100.0)	△ 446
宮崎	250 (51.2)	256 (50.8)	△ 6	26,194 (53.6)	26,890 (54.6)	△ 696
日南	32 (6.6)	33 (6.5)	△ 1	1,941 (4.0)	1,953 (4.0)	△ 12
都城	75 (15.4)	81 (16.1)	△ 6	8,862 (18.1)	8,628 (17.5)	234
延岡	131 (26.8)	134 (26.6)	△ 3	11,833 (24.2)	11,805 (24.0)	28

- ()は、構成比を示します(端数を四捨五入しているため、合計は100にならないことがあります)。
- △は、減少を示します。

(参考)

宮崎管内：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

日南管内：日南市、串間市

都城管内：都城市、小林市、えびの市、北諸県郡、西諸県郡

延岡管内：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

5 県内主要団体別加盟状況

県内主要団体別の県内労働組合の加盟状況は、第5表のとおりとなっています。

平成30年は、連合宮崎が299組合(61.3%)・35,567人(72.8%)、県労連が27組合(5.5%)・2,176人(4.5%)、無加盟が162組合(33.2%)・11,087人(22.7%)となっています。

第5表 県内主要団体別加盟状況

(単位：組合、人、%)

上部団体	労働組合数			労働組合員数		
	30年	29年	対前年増減	30年	29年	対前年増減
計	488 (100.0)	504 (100.0)	△ 16	48,830 (100.0)	49,276 (100.0)	△ 446
連合宮崎	299 (61.3)	311 (61.7)	△ 12	35,567 (72.8)	35,544 (72.1)	23
県労連	27 (5.5)	27 (5.4)	0	2,176 (4.5)	2,108 (4.3)	68
無加盟	162 (33.2)	166 (32.9)	△ 4	11,087 (22.7)	11,624 (23.6)	△ 537

- ()は、構成比を示します(端数を四捨五入しているため、合計は100にならないことがあります)。
- △は、減少を示します。

6 全国主要団体別加盟状況

全国主要団体別の県内労働組合の加盟状況は、第6表のとおりとなっています。

平成30年は、連合が325組合(66.6%)・36,184人(74.1%)、全労連が29組合(5.9%)・2,420人(5.0%)、全労協が1組合(0.2%)・7人(0.01%)、その他が8組合(1.6%)・3,442人(7.0%)、無加盟が125組合(25.6%)・6,777人(13.9%)となっています。

第6表 全国主要団体別加盟状況

(単位：組合、人、%)

上 部 団 体	労働組合数			労働組合員数		
	30年	29年	対前年増減	30年	29年	対前年増減
計	488 (100.0)	504 (100.0)	△ 16	48,830 (100.0)	49,276 (100.0)	△ 446
連 合	325 (66.6)	339 (67.3)	△ 14	36,184 (74.1)	36,706 (74.5)	△ 522
全 労 連	29 (5.9)	30 (6.0)	△ 1	2,420 (5.0)	2,400 (4.9)	20
全 労 協	1 (0.2)	1 (0.2)	0	7 (0.0)	7 (0.0)	0
そ の 他	8 (1.6)	8 (1.6)	0	3,442 (7.0)	3,430 (7.0)	12
無 加 盟	125 (25.6)	126 (25.0)	△ 1	6,777 (13.9)	6,733 (13.7)	44

- 1 ()は、構成比を示します(端数を四捨五入しているため、合計は100にならないことがあります)。
- 2 △は、減少を示します。

(参 考)

連 合 宮 崎 : 日本労働組合総連合会宮崎県連合会
 県 労 連 : 宮崎県労働組合総連合
 連 合 : 日本労働組合総連合会
 全 労 連 : 全国労働組合総連合
 全 労 協 : 全国労働組合連絡協議会